http://www.jwn.ne.jp/chunichi/saigai/　毎月1日は東海地震特集

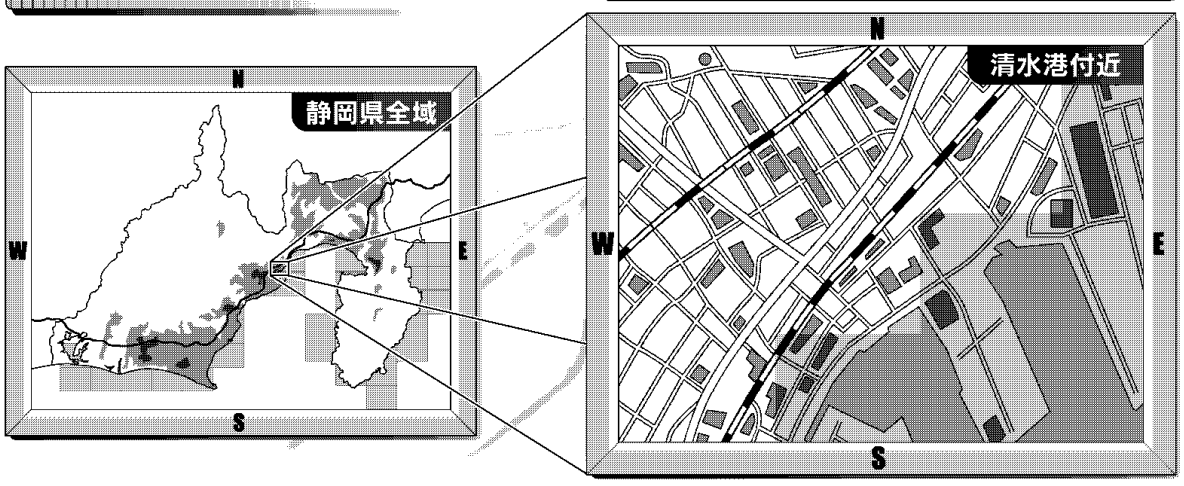
備える その4「地域防災」

東海地震被害予測マップ

静岡県防災地図情報システム（GIS）
http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/
グラフィック制作：デザイン課　小川直茂

広域から町レベルまで

県全体の広域表示から町レベルまで表示できる。家屋や主要建物の位置が具体的に把握できる程度にまで拡大が可能。



さまざまな被害予測を表示

チェックリストの中から表示したい項目を選択することで、震度・液状化・津波といったさまざまな被害予測（網目部分）が分かる。

このシステムによって…自分たちの街や家の付近に、どのような被害が起こりうるか、具体的に確認できる

バケツリレーできますか？

倒れた家から独り暮らしのお年寄りを助け出し、火が出たらバケツリレーで消火に奔走する―。巨大地震は、火災やビル倒壊などの被害を広いエリアで同時多発的に引き起こす。限られた消防・救急態勢の中で、地域の住民自らがどれだけ初期消火や救助活動に力を合わせられるかがポイントだ。

火事よお。出てきて

おばちゃんは走った。パジャマに長靴姿。自宅近く、長さ三百㍍ほどのまっすぐな通り。走りながら何度も叫んだ。

「たっ、たいへんよお。火事よお。みんな出てきてえ」

一九九五年一月十七日。阪神大震災の朝、神戸市灘区でのことだ。

おばちゃんこと、若槻弘子さん(六四)は今から四十年ほど前、広島から灘区へ越してきた。「あんた悩みがないのってよく言われる」という性格。盆踊りでも婦人会の催しでもイベントがあればちゃんと輪の中心にいる。

あの日、見知った家が燃えていた。自宅から百五十㍍ほど。老夫婦と娘さんの三人家族が住んでいた。

気が付けば、走り出していた。手には家から持ち出したバケツが三つ。叫びながら通りを二往復した。声を聞いて、一人また一人と家から出てきた。

川から燃える家まで五十㍍ほどの距離を三十人ほどの住民がバケツリレーでつないだ。

ようやく火が消えたのは夕方だった。火元の一家は助からなかったが、炎は両隣から先へは広がらなかった。

消防庁が阪神大震災の翌年にまとめた自主防災に関する研究報告書には、濃い人間関係を残す地域共同体が活躍した事例がいくつか記載されている。若槻さんの奮闘ぶりも好例として紹介された。

だが、若槻さんが住む一帯は戦時中の空襲跡にできた住宅街で、越してきたころは野原に数軒の家があっただけ。昔ながらの濃い人間関係がある町ではない。

回覧板は途中ですぐ止まる。隣の人がどんな人か、よく知らない人だっている。そんなご近所だったが、あの日は確かに一つにまとまった。若槻さんがつなげた。

消防署から贈られた感謝状が若槻さんの小さな誇りだが、引き換えに若槻さんは慢性気管支炎を患うようになった。

近ごろでは近所のイベントに顔を出すことも少なくなった。婦人会に人が集まらないという嘆きを聞くが「わたしにはもう、昔みたいな元気はないわ」。もし、また、震災が起きたら…。

〝目覚まし時計〟のような若槻さんの存在が地域を結び付けた。だが都会でそれを維持するのは並大抵のことではない。

地域防災に必要なのは組織としてのまとまりだ。たった一人の頑張りや、お仕着せの防災訓練だけでは足らない。

助け合い生む町のまとまり

お祭りで近所結束

静岡県浜松市では、例年五月の連休に行われる浜松まつりのたこ揚げや御殿屋台の引き回し、夏の花火大会が住民の結束を強めている。

先頭に立つのが自治会長だ。市内には四百を超す自治会（町内会）が自主防災隊を組織し、自治会長が隊長を兼ねる。

「救急車や消防車が現場に来られないとしたら、頼れるのは隣同士でしょ。普段からの付き合いが必要なんです」。中田島町自治会長の柳川五朗さん(七〇)は力説する。

中田島町は約三百三十世帯。自治会にはそれぞれ「区（部）」、さらに細かい「組」に分かれた連絡網がある。回覧板や市の広報紙、赤い羽根募金がこの連絡網を通して行き渡る。

柳川さんは「防災訓練だけしていればいいわけではない。むしろ行事を通して日ごろの付き合いが威力を発揮する。近所の家族構成や、どこに独り暮らしや寝たきりの人がいるかといった状況も把握できるようになる」と言う。

今年のたこ揚げで中田島町のまとめ役を務めた大石直裕さん(五一)は「地震は必ず来ると覚悟している。昔より近所付き合いは薄れているが、身近な行事がコミュニケーションを図る決め手ではないか」と同意する。

防災の日（九月一日）や地域防災の日（十二月最初の日曜）などで行われる行政主導の訓練以外に、独自に訓練日を設けている自治会も多い。

東海地震の想定震源域を抱える静岡県は、昭和五十年代から町内会単位の「自主防災組織」づくりを進めてきた。現在、県内の結成率はほぼ一〇〇％を誇る。

しかし、課題は多い。昨年度の「東海地震についての県民意識調査」では、「自主防災組織に入っている」と答えた人は七割にとどまった。自主防災組織の活動についても「活発に活動している」と答えた人はわずか15％だった。

県防災局は昨年からインターネットのホームページで「防災地図情報システム（GIS）」（イラスト参照）を稼働させた。住民の防災意識を高めるために「自分の住む街の震災被害を知ってもらうことが必要」との判断からだ。

このシステムは、県内全域の住宅地図上に推定震度分布や液状化による建物被害率、津波の浸水地域などを表示。地震被害を地域レベルで把握できるように工夫した。

以前はこうした情報提供は風評被害が起きる懸念からタブー視されていた。一種の〝ショック療法〟とも言える。

静岡県防災情報室は「具体的な情報を提供することで、地域に応じた対応策や訓練を考えてもらえるはず」とする。GIS情報を基に、町内ごとに防災マップをつくる例が増えつつあるという。

強い味方の商店街

郊外型スーパーの進出で商店街は全国的に青息吐息だが、職住一体の商店街なら地域防災に頼もしい味方になる。

早稲田大周辺の店舗でつくる早稲田商店会（東京都新宿区）は「安全で安心して暮らせる街づくり」を打ち出し、各地から注目の的だ。

例えば防災訓練はイベントの一環として開催する。昨年九月に地元小学校の体育館で開いた「防災キャンプ」では、参加した子どもたちでカレーを作って食べ、防災ビデオを見たり、空き缶を利用してランプを作った。

救命技能講習を開いた際には「死にたくない人は他人を受けさせろ」という過激なキャッチコピーで参加者を募った。

商店主たちはその土地に住み、子どものころから顔なじみ。担当者や役員が交代する行政や町内会より息の長い取り組みができるメリットを最大限に生かし、楽しみながら学べる仕掛けを次々に実践する。

スーパーを経営する安井潤一郎会長は「子どもたちが元気に育つ街にしよう、というのが出発点。商店街の個々の店がまずは元気になろうと、もうかって楽しい震災対策を考えている」と話す。防災や環境をテーマに毎年夏に主催しているイベントは今年で七回目。商店会主導の震災対策は着実に根を下ろしている。

地域住民による自主防災体制をどうやって整えるか。行政側は共通してこの難題に取り組んでいる。

各県とも町内会や青年団といった従来からある組織がそのまま自主防災組織を兼ねている例が圧倒的に多い。設置率はそこそこ高いが、問題はその中身。「寄り合いでパンフレットを配るだけというところも多い」（愛知県防災課）からだ。

中部6県の取り組み

愛知県では地域の防災リーダーを養成する「あいち防災カレッジ」が今月四日から開講する。リーダーが中心になって各地域の機運を盛り上げてもらおうとの狙い。岐阜や長野、福井、滋賀県でも同様のリーダー研修会を開いている。

愛知のカレッジは災害論、防災ボランティア論など三十講座で年内に計十二回を予定する。既に定員（二百五十人）を超える申し込みがあり、地域性を考慮して選ばれた参加者は町内会長や学生ボランティア、NPO関係者、企業の防災担当者ら。

三重県は本年度から自主防災組織を対象にした補助制度を設けた。地域の防災マップづくりや、避難訓練などの活動に補助金を出している。東海地震では特に津波被害が不安視され、パンフレットや講習会の開催など細やかな施策で意識の向上を図っていく。

滋賀県は昨年、自主防災組織の結成と活動の活発化を促すために手引書を作成した。組織の役割や災害時の活動などをイラストと平易な文章で紹介しており、A4判のカラー刷りで二十九㌻。市町村を通じて各自治会に配布した。

長野県危機管理室も、自主防災のあり方や役割分担などを盛り込んだ「防災ハンドブック」を作り、すでに学校や地域に配っている。

組織づくりへリーダー育成、補助金、手引書作成

© 中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています。